

第2期長野県北信州地域 基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

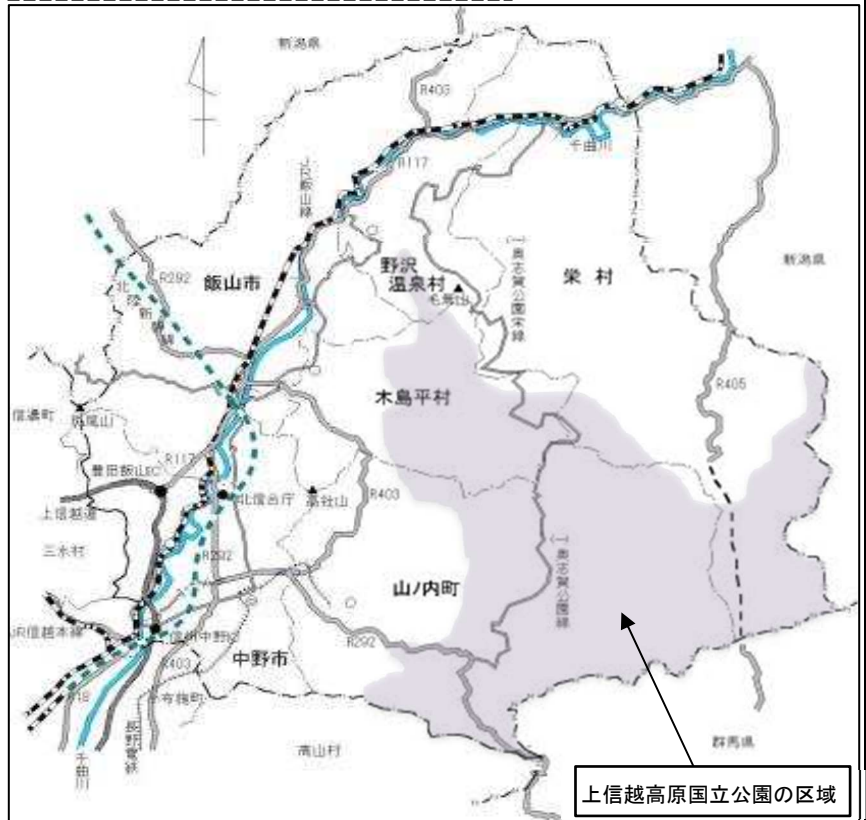
設定する区域は、令和5年9月22日現在における長野県北信地域6市町村（長野県中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村）の行政区域とする。概ねの面積は、10万900ha程度である。

本促進区域は、自然公園法に規定する上信越高原国立公園の一部区域、自然環境保全体法及び長野県自然環境保全条例に規定する県自然環境保全地域、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落及び生物多様性の観点から重要度の高い湿地を含むものであるため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

（「長野県鳥獣保護区位置図」、「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」及び「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」参照）

なお、自然公園法に規定する国定公園、都道府県立自然公園、自然環境保全体法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地は、本促進区域には存在しない。

左：促進区域の長野県での位置図
下：促進区域全体の地図



「長野県鳥獣保護区位置図」(北信州地域)

(長野県鳥獣保護区等位置図による)

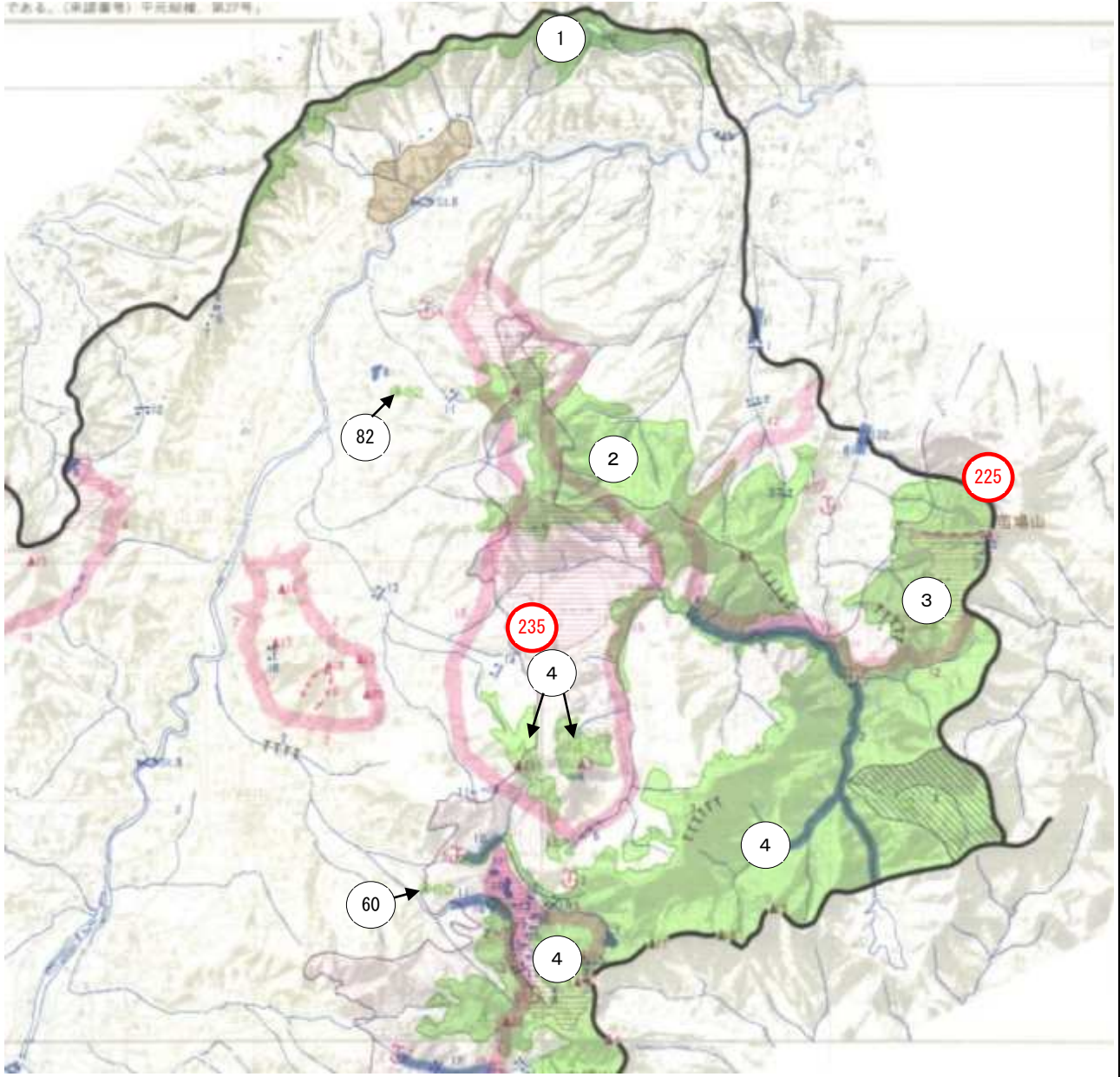


鳥獣保護区一覧

番号	名称	所在地	番号	名称	所在地
114	十三崖特殊	中野市、下高井郡山ノ内町	120	焼 額	下高井郡山ノ内町
115	斑 尾	中野市	121	安 南 平	〃
116	長 峰	飯山市	122	志 賀 高 原	〃
117	北 竜 湖	〃	123	高 社 山	下高井郡木島平村
118	野 々 海	下水内郡栄村	124	苗 場 山	下水内郡栄村
119	地 獄 谷	下高井郡山ノ内町			

「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」及び「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」（北信州地域）

である。（※調査年）平成19年、第27号）



特定植物群落一覧

番号	件名	番号	件名
1	関田山脈のブナ林	4	志賀高原の原生林
2	カヤノ平のブナ林	60	志賀高原山麓のミズナラ林
3	苗場山の自然植生	82	飯山瑞穂のキタゴヨウ林

生物多様性の観点から重要度の高い湿地一覧

番号	件名	番号	件名
225	苗場山周辺湿原	235	志賀高原周辺湿原群

(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

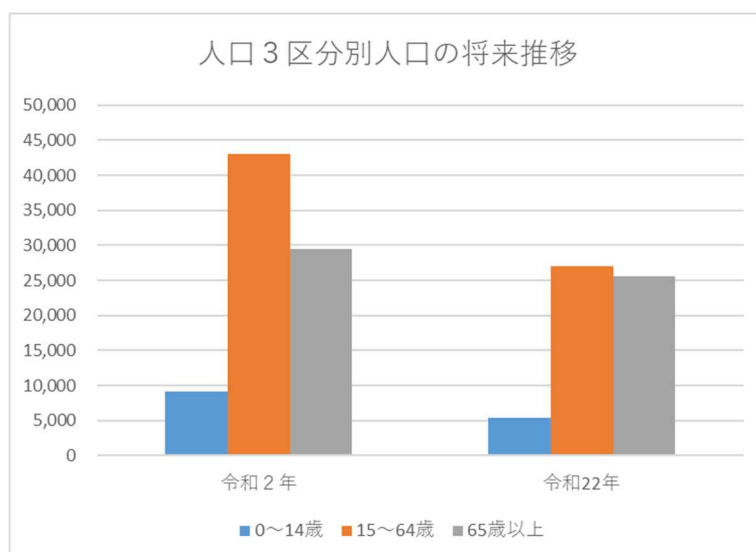
当地域は、長野県の最北部に位置し、ほぼ中央を千曲川が流下し、地域を二分する高社山がほぼ中央に位置している。気象は日本海側気候に属し、夏季は千曲川に沿った平地部では湿度が高く、冬季は高社山を境に著しい差があり、高社山の南側（岳南地域）の平野部は、比較的積雪量が少なく温暖であるが、北側（岳北地域）の北部・山岳地帯は全国有数の特別豪雪地帯である。気候や地形を生かした特色ある農産物の栽培、再生可能エネルギーの活用が推進されている。

また、「北信州」として歴史、文化等の同一性を有しており、設定する区域の市町村は、全て各種の広域行政事務を行う北信広域連合の構成員である。自然的にも経済的にも社会的にも一体性が高い地域であり、産業的には農業及び観光が主体の地域である。全ての市町村が構成員となっている広域観光連携会議「信越自然郷」を中心に、観光資源の連携が推進されている。

交通の面では、先ず道路網として、地域の南西部に上信越自動車道が整備されており、信州中野及び豊田飯山の2つのインターチェンジから、首都圏（関越自動車道練馬インターチェンジ）まで2時間40分、中京圏（東名高速道路名古屋インターチェンジ）まで3時間25分、直江津港を有する新潟県上越市（北陸自動車道上越インターチェンジ）まで50分で結ばれている。こうした道路網を活かし、工場団地とその周辺ではものづくり企業が立地している。

鉄道網では、北陸新幹線により飯山駅から長野駅まで10分、飯山駅から東京駅まで1時間40分、飯山駅から金沢駅まで1時間15分、飯山駅から大阪（金沢経由）まで4時間で結ばれている。令和6年3月には北陸新幹線が敦賀駅まで延伸予定であり、関西圏との所要時間短縮が見込まれている。

令和5年4月1日現在の人口は7万9,294人である（長野県企画振興部総合政策課統計室による推計値）。年齢3区分別人口は、2020国勢調査（R2.10.1現在 人口82,543人）によると、年少9,023人（10.9%）、生産年齢43,585人（52.8%）、老年29,935人（36.3%）となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成30年3月推計）では、北信州地域の総人口はこのまま減少を続け、令和22年には6万人を割り込むと推計している。年少人口と生産年齢人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加し、令和22年には総人口の約44%を占める見込みとなっている。



国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（平成30年3月推計）より作成

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

当地域は、令和3年経済センサス-活動調査によると、雇用者数の20%、売上高の36%、付加価値額の29%が製造業となっており、製造業が大きな経済構造をなしている。高い電子・精密・プラスチック加工技術等を伴った企業が集積しており、成長性の高い新事業への参入や継続して利益を出せる生産体制を進めることで、多くの雇用創出を行う。

また、製造業における多くの雇用創出が、令和3年経済センサス-活動調査によると、域内の雇用者数の21%、売上高の27%、付加価値額の20%を占める卸売・小売、サービス業等の地域内の他の産業にも高い経済的波及効果をもたらすよう、地域外との取引で獲得した需要が雇用者の給与増を通じて地域内で好循環する状況を目指す。

更に、令和3年経済センサス-活動調査によると、当地域での主な産業である観光に関連した宿泊・飲食業についても、域内の雇用者数の12%と大きな部分を占めている。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大で減少したインバウンドによる観光需要は改善し、ワーケーション・テレワークやキャンプ等のアウトドアといった新たな観光需要が発掘されている。さらには、令和6年3月の北陸新幹線延伸(東京-敦賀間)による関西圏等の新たな観光客を取り込むことにより、地域外取引が活発化し、売上・付加価値額の増加を見込む。

もう一つの主な産業である農業については、前述の地域の特色を生かした特産物がある。地域の農産物等を使った食品製造業は、地域に高付加価値をもたらし、地域経済への影響と観光PRを兼ねることから、重点的な支援を行っていく。

主要産業である農業から排出される残渣等を活用したバイオマスエネルギー、温泉資源に代表される地熱、日本有数の降雪地域の雪と雪解け水等は、豊富な再生可能エネルギーの資源であり、カーボンニュートラルと経済成長の両立を目指すために優位的な環境がある。

また、労働力の状況を長野県企画振興部総合政策課統計室が公表している毎月人口異動調査により分析すると、平成29年から令和4年までの間に生産年齢人口が約10%減少している。特に、宿泊・飲食業、サービス業、及び農業分野においては、人材育成や後継者不在等の課題があり、早急な対応と支援が必要である。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値額	145 百万円	689 百万円	375%

(算定根拠)

地域特性の分野の業種ごとに目標値を設定し、その合計を経済的効果の目標とする。

付加価値額増加額は、令和3年経済センサス-活動調査から、管内市町村対象業種の付加価値額の平均値とする。

付加価値額の平均値が4,250万円(長野県の1事業所あたりの付加価値額)以上の場合はその数値を、未満の場合は4,250万円を使用する。

目標件数は、前回計画実績5件を上回る件数として6件とする。

生産波及効果は、「長野県産業連関表の概要（令和3年公表）」から対象部門の数値を使用する。

（万円）

地域特性	業種	付加価値額 増加額	目標件数	生産波及 効果	経済的効果の 目標値
①	製造業	12,381	1	1.25	15,476
②	農林漁業	4,433	1	1.28	5,674
③	農林漁業	4,433	1	1.28	5,674
④	製造業	12,381	1	1.25	15,476
⑤	卸売業, 小売業	4,250	1	1.30	5,525
⑥	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,250	1	1.55	6,588
合計			6		54,413

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)から(3)までの要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進にあたって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活動戦略に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済事業による付加価値増加分が4,250万円[長野県の1事業所あたり平均付加価値額（令和3年経済センサス-活動調査）]を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ① 促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で6.3%以上増加すること
- ② 促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で6.3%以上増加すること
- ③ 促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で8.0%以上増加すること

なお、(2)、(3)については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

(1) 重点促進区域

該当なし。

(2) 区域設定の理由

(3) (重点促進市町村による) 工場立地特例対象区域の設定

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①工業団地とその周辺地域の精密機械・器具、電子機器、プラスチック製品、食料品、農業・建設関連機械、資材、IT及び情報通信機器関連産業の集積を活かした成長ものづくり分野
- ②高社山、志賀高原の麓地域の果樹、野菜、花卉、きのこ等の特産物を活かした農林水産・地域商社分野
- ③千曲川兩岸の多雪地域の米、そば、野菜等の特産物を活かした農林水産・地域商社分野
- ④北陸新幹線駅、上信越自動車道インターチェンジ等のインフラを活かしたデジタル分野
- ⑤北信州地域の山岳、温泉、スキー場等の観光資源を活かした観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ⑥北信州地域の自然環境を活かした再生可能エネルギー分野

(2) 選定の理由

- ①工業団地とその周辺地域の精密機械・器具、電子機器、プラスチック製品、食料品、農業・建設関連機械、資材、IT及び情報通信機器関連産業の集積を活かした成長ものづくり分野

当地域は、令和3年経済センサス-活動調査によると、精密機械・器具、プラスチック製品関連、農業・建設関連の生産機械や資材製造を行う企業の製造品出荷額が約155億円で、関連する45の事業所が集積している。また、電子関連分野、情報通信機器関連産業等の製造業を行う企業の製造品出荷が約578億円で、関連する15の事業所が集積している。これらの企業が当区域内の製造品出荷額の36.3%を占めている。

なかでも、高機能な光学関係部品、高精度な検査が可能な医療機器、チタン・コパールなどの難削材加工部品の製造を得意とする企業が立地し、高精度精密加工技術を有する企業が6社集積している。

高い技術力を活用して、スマートメーター用部品、ハイブリット自動車用ターボチャージャー部品、先端の半導体パッケージの他、精密部品、自動車関連部品等精密加工部品や地域資源を活用した加工食品を製造する成長ものづくり分野に取り組んでいる。

また、食料（飲料含む）関係の事業所が当地域の製造業における事業所全体の27.6%を占めており、そのなかでも、味噌・醤油・酒などの発酵食品の製造が盛んで、機能性エビデンスを持った発酵食品や保存食品、地場野菜などを活用した新しい加工食品の研究開発に取り組む企業も集積している。

当地域北部に位置する栄村は、多雪地域の特徴を活かし、天然雪が水源となる良質な天然水を関東地方に向け年間150万ℓ出荷しており、今後も10%前後の伸びが見込まれている。

技術の高度化や新たな高付加価値製品の開発、生産が期待できることに加え、既存工場の拡張、新たな事業所の誘致は、地域の経済発展、雇用確保に寄与することから県及び市町村は成長ものづくりを戦略的に活用する分野として推進する。

- ②高社山、志賀高原の麓地域の果樹、野菜、花卉、きのこ等の特産物を活かした農林水産・地域商社分野

標高2,000m以上の山々を頂く志賀高原を源流とする夜間瀬川とその支流から形成される扇状地に位置する中野市、山ノ内町では、水はけの良いなだらかな傾斜地と日当たりの良い南、西向き土地を活かしてりんご、桃、ぶどう等の栽培が盛んである。中野市、山ノ内町の経営耕地面積に占める樹園地の割合は71%を超えている（2020年農林業センサス）こと、北信地域全体の経営耕地面積

の45%を占める田で生産される米の算出額が31億円であることに對し、同32%の樹園地で生産される果実の生産額が96億円である（令和3年長野県農政部及び地域振興局推計値）ことが基幹産業として発展していることを示している。

中野市とその周辺地域は、日本有数の豪雪地帯という厳しい自然環境の中で、生産性の高い先進的技術の確立により、安定的な地域産業の振興（きのこ生産）が図られ、大規模工場のような一大生産施設が当地域を中心に立地・集積され、中野市のえのきたけの生産量は日本一を誇るまでに至った。きのこ類は昨今の健康志向の高まりから、医療機関や大学との連携できのこの持つ機能性・多様性・利便性など消費者視点の需要提案や情報提供に取り組むことで、産地としての知名度をより一層高め、多様化する消費者志向や流通にも的確に対応を行ってきた。また、きのこの産地の信頼性を高めるGAP（Good Agricultural Practices）手法（食品安全・環境保全・労働安全から定められる点検項目に沿って、農産物を作る際に適正な手順を守り、モノの管理を行い、持続可能性を確保する取組）による、衛生管理の推進が行われており、さらに、地域の農業団体などとの連携が進められていることから、今後もより一層の生産拡大が見込まれる。

地域の中核である中野市の基幹産業は第1次産業（農業）である。しかし地域経済循環分析（2018年）によると、第1次産業の一人当たりの付加価値額は154万円となっており、長野県（169万円）及び全国（289万円）よりも低く、稼ぐ力はまだまだ弱いことがうかがえる。また、2020年農林業センサスにおいて、本市農業就業人口の半数が70歳以上と高齢化が進んでいるとともに、2010年の数値と比較すると、農業就業人口は△34.7%、農家数は△21.1%と大幅に減少している。農業の担い手確保や育成、農業振興を図るため、農業後継者や新規参入者への各種支援を行っているが、新規就農者数は減少傾向となっている。また、農業技術の進歩などにより、同一品目において見た目や味で差別化を図ることは困難となっており、加えて価格も同程度であることから、農産物の特質性が低い。観光地の延利用者は2009年度以降減少傾向となっている。2009年度の延利用者は70万人であったが、2019年度は46万人、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり27万人であった。観光パンフレットやオリジナルグッズなどにより各種イベントを通じて観光PRを行っているが、利用者数の増加には至っていない。

よって、中野市では、課題である「稼ぐ力」「特質性」「農家数の減少と高齢化」「認知度」「観光地利用者数の減少」を解決し、将来にわたって活力ある地域を維持するため、インターネット上に構築するプラットフォーム及び会員制のオンラインコミュニティを通じ、農産物に新たな「価値」を付加することで他産地との差別化を図り、本市のファン獲得と認知度向上を目指すと共に、ファンとの協同による新たな事業創出や本市農業の魅力国内外に向けて発信する事業を展開中であり、農業の担い手確保及び観光振興に寄与する事業を推進している。

地域の特産品の付加価値向上、観光産業への波及効果、基幹産業である農業の担い手確保が期待できることから、県及び市町村は農林水産を戦略的に活用する分野として推進する。

③千曲川両岸の多雪地域の米、そば、野菜等の特産物を活かした農林水産・地域商社分野

木島平村の気候は、気温が夏季最高気温35度を超え、冬季最低気温マイナス7度以下になり、夏と冬の寒暖の差が大きいこと、海（海風）の影響が少ないため内陸性の気候で月の平均気温の差（年較差）が25.8度と、北海道の内陸部に次ぐ冷涼な気象条件にあることが特徴である。また、木島平村の北東には上信越高原国立公園内カヤの平高原のブナの原生林が広がっており、この地域は日本有数の多雪地帯に属しており、そこで蓄えられえた雪解け水が樽川、馬曲川となりこの2本の川に沿ったなだらかな扇状地に田畑が広がり良質な農作物を育てている。特に、米に関しては栽培に最適な標高300~500mに多くの水田が集まっており、山々に囲まれ昼夜の温度差が大きい気候が米の甘みを高めている。「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」で15年連続入賞、総合部門金賞9回

受賞など、高い品質の米を栽培する地域として優位性を示している。

千曲川両岸に位置する周辺地域の飯山市、野沢温泉村を含めた経営耕地面積における田の割合は70%（2020年農林業センサス）であることに加え、同地域でも食味コンクールで同様の高い評価を得る米を生産していることから、一定の強みがある産業分野である。野沢温泉村は、環境に配慮し、農地の生産力を維持・増進する「土づくり」「化学肥料低減」「化学農薬低減」に取り組むエコファーマーの育成を図るとともに、生産者の顔が直接見える直接対面販売を行う直売所の支援を行い、野沢温泉村の「水」・「地形」・「土質」が育んだ米が全国的な食味コンクールで高い評価を得ていることから、この栽培方法を継承したブランド米栽培農家の拡大を図るとともに、地域の特産品「野沢菜」等を使った新たな商品づくりを推進し、ブランド化、農村の活性化を図る。

高社山の東側には山ノ内町の須賀川地区、北側には木島平村が位置している。この地域では、木島平村で約30haの作付けから約8tのそば粉を生産していることに代表されるように、昼夜の寒暖差と冷涼な気候を生かしたそばの栽培が盛んであり、オヤマボクチ（山ごぼう）の繊維をつなぎに使った地域独自の手打ちそば「須賀川そば」や「名水火口そば（木島平村内平成の名水百選「龍興寺清水」等を使用）」、長野県無形民俗文化財に指定されている「はやそば」といった郷土料理がある。

野沢温泉村発祥で、地域の特産として認知されている「野沢菜」、千曲川の堆積作用で作られる肥沃な土地で栽培されている飯山市の「坂井芋」や「常盤ごぼう」など、長野県の伝統野菜に加え、調理面でも山から採れるタケノコ的一种ネマガリダケをサバの水煮で煮るタケノコ汁等地域特有の食文化がある。

これらを代表とするストーリー性を持った高品質な農産物や地域独自の伝統的な食文化は、地域の知名度の向上や新たな観光資源の開発等、観光産業に相乗効果をもたらすことが大いに期待できることから、付加価値を向上させ地域経済を牽引する分野である。

農産物のブランド化、地域の独自性を活用した付加価値化は地域の知名度を高めることにもつながり、積極的な商品開発、販売等により地域を訪れる人々への魅力となる。観光産業に相乗効果が見込めること、農産物の付加価値向上が期待できることから、県及び市町村は農林水産を戦略的に活用する分野として推進する。

④北陸新幹線駅、上信越自動車道インターチェンジ等のインフラを活かしたデジタル分野

ICT（情報通信技術）の技術進歩により、柔軟な働き方が選べるようになり、IT関連企業にとって活動拠点を地方に置くことも選択肢の一つになった。

飯山市では、平成27年に北陸新幹線飯山駅が開業し高速交通網が充実したことから、ITベンチャーを創出するためのITオフィスを整備し、IT企業の誘致、デジタル人材の移住を支援する環境を整えた。情報通信業の事業所数が市内事業所総数の0.6%程度である（令和3年経済センサス-活動調査）が、高速道路インターチェンジ等を含む高速交通網の充実等の立地を活かし、新たな事業所の誘致を推進している。

また、飯山市が行った移住希望者へのヒアリングにおいて、移住後の就業先として製造業をあげる労働人口世代が多くみられた。飯山市は長野県下19市と比較し事業所総数に占める製造業事業所の割合が約6%（68事業所）と最低となっている（令和3年経済センサス-活動調査）。一方、すでに工業用地は確保しており、面積や立地による需要は有している。課題である多雪地域のコスト面を克服する支援を検討し、最先端のデジタル化を備えた工場立地による就業先の確保と地域経済の発展を目指している。

新型コロナウイルス感染症の流行を機に、ITを活用したテレワークなど地方を拠点とする新しいワークスタイルが発達したこと、国内においてDX推進の機運が高まり地方の自治体にビジネス

チャンスを求めるIT系ベンチャー企業等の地方拠点化が期待される。ICT（情報通信技術）を利用した産業と先進的ものづくり分野の需要は拡大しており、技術の高度化や新たな高付加価値製品の開発が期待できることから、県及び市町村は地域のデジタル化の推進を戦略的に活用する分野とする。

⑤北信州地域の山岳、温泉、スキー場等の観光資源を活かした観光・スポーツ・文化・まちづくり分野

6市町村からなる当地域は、標高、コース長、面積が多様なスキー場が立地している。特別豪雪地帯に指定されていることからわかる豊富な降雪量を魅力とする観光産業が地域の産業を支えている。加えて、公認競技スキーコース、クロスカントリースキー常設施設、スキージャンプ競技場等が複数あり、いずれも国内外の団体が主催する主要競技大会開催実績がある。さらに、1世紀以上に渡り地域をあげてスノースポーツに携わる人材（競技者、教育者、運営者等）を継続して育成し、国際交流の推進やリゾート経営者の輩出につなげてきた文化がある。スノースポーツに係る環境、設備、人材等の資源が集積している。

また、千曲川、北竜湖等の水資源、高山植物やブナ原生林等の森林資源、湯田中渋温泉郷や野沢温泉等の様々な泉質の温泉資源、国の重要無形民俗文化財等の地域文化資源があり、通年型の多様な観光資源が存在する。

中野市は斑尾高原・志賀高原などのスキー場や温泉地にも近く、高速道路の2つのインターチェンジは北信地域の玄関口となっており、他県からの誘客が期待できることから、地域の世代間交流及び関係人口の創出・拡大など、多様な交流人口の活動の場として、令和5年10月にオープンした中野市ふるさと交流拠点施設などで、本市の魅力を味わうことのできる滞在型の農業体験やサイクルツーリズム等のアクティビティを展開し、歴史、自然、伝統、文化、食など多様な魅力を一体的につなぎ、地域の魅力を生かした観光地づくりを目指す。

飯山市は、日本へのスキー伝来直後から城下町でのスキー製造、学校でのスキー授業に端を発し、戦後は農村の冬の産業としてスキー場と民宿経営で発展してきた歴史がある。北陸新幹線飯山駅開業後は、周辺地域のスキー場も含め関西方面を中心とした国内客をはじめ、外国人旅行者からも注目されており、宿泊施設を新たに取得し起業する事業者も増加している。2日間の開催で約55,000人（平成31年）が訪れる「飯山雪まつり」、約14,300人（平成31年）を集客する信濃平地域の「かまくらの里」等の地域経済への影響は非常に大きく、観光産業を発展させる環境が整っている。グリーンシーズンの観光資源として、千曲川及び北竜湖を活用したラフティング、カヌー等での集客も増加している。北竜湖は、令和10年に長野県で開催される第82回国民スポーツ大会のカヌー競技（スプリント）会場となっており、競技関係者の集客も期待される。

山ノ内町は、志賀高原ユネスコエコパークの中心地であり、令和6年に予定されているエリア拡大により町内全域にエリアが拡大されることとなる。また、国内屈指の上質なパウダースノーや世界で唯一温泉に入る野生のニホンザル「スノーモンキー」などが訪日外国人から注目を集めている。こうした山ノ内町独自の観光資源を活用したエコツアーや環境学習プログラムの推進、豊かな自然や地域の食や風土、伝統文化を活用したプロモーション活動など、観光のまちづくりに取り組んでいる。

志賀高原は、ウインターシーズンにおいて、18のスキーエリアに48基のゴンドラ、リフトが運行し、スキーヤー・スノーボーダーを魅了するだけでなく、スノーシューなどのアクティビティが楽しめるほか、グリーンシーズンには高山植物や森林セラピーなどシニア層からファミリー層まで楽しめる18のトレッキングコースが整備され、多様なニーズに対応できる環境を備えている。

さらに、麓には様々な泉質を有する9つの温泉地がある。1,300年以上の歴史を持つ文人墨客ゆ

かりの地、湯田中渋温泉郷として知名度が高く、立寄り温泉や道の駅などの入込みも好調である。温泉街から車で15分程の北志賀高原には、世界最大級の166人乗りロープウェイがあり、雲海が臨める展望テラスや大自然を満喫できるグランピングが話題となり、夏季（6月から8月）の利用者が平成24年の28万人から令和元年は37万人へと大幅な来客数の伸びを見せている。

また、温泉に浸かるニホンザルが「スノーモンキー」として特に外国人観光客から注目され、令和元年の外国人延宿泊者数は過去最高の10万人を超えるなど人気を集めている。

地域内には250余りの宿泊施設が存在し、宿泊業・飲食サービス業従事者は全体の45.8%を占める。年間の延観光客数は318万人となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ入込も回復しつつある中、アフターコロナの消費者ニーズを意識した施設整備や、外国人観光客受け入れの環境整備に地域全体で取り組み、柔軟な受入ができる要素が整っている。

木島平村は、長野県内でも有数の多雪地帯であり、「スノーリゾートロマンスの神様」は良質な雪を楽しめるスキー場である。メインのコースはゆっくりと楽しむファミリー層に最適であり、年間約5万人が来場する。また、グリーンシーズンの高社山では登山を楽しむことがき、登山道については麓の飲食店等とあわせて、木島平村の観光誘客の一端を担っている。

木島平クロスカントリー競技場は、国内有数の人気コースであり、冬のクロスカントリースキー大会はもちろんのこと、夏季についても、国際スキー連盟（FIS）公認のローラースキー大会が行われ、全国トップクラスの選手が集まり、大会以外でも年間を通じてクロスカントリースキー選手がトレーニングに利用している。また、グリーンシーズンは整備された天然芝のグラウンドとなり、毎年ジュニアのサッカーやアーチェリーなどの大会や合宿が行われ、ジュニアスポーツ選手の育成の場としての役割を果たしている。麓のグラウンドでは、大学生の合宿等も行われている。

観光客や合宿客の宿泊施設に関しては、高社山麓にホテル、ペンション及び民宿等があり、団体客、個人客問わず多様なニーズを受け入れる環境が整っている。

野沢温泉村は、魅力のひとつに、温泉情緒あふれる街並みを歩いて楽しんでいただける環境がある。訪れるお客様に「笑顔も自然湧出」と感じていただけるよう、「おもてなしの心」の醸成に努め、人や温泉、自然等の資源を生かし、温泉文化を継承した長期滞在型の「和」のリゾートづくりを目指している。

そして、観光産業の中核でもある野沢温泉スキー場を中心としたスキー産業は、地域内の経済に及ぼす影響や、雇用確保の面から重要な施設であり、施設機能を高め、魅力のあるスキー場とするため、マスタープランの策定を行い、計画的な設備投資と併せ、夏季シーズンのゲレンデの有効活用と雇用、収益の確保を図りながら誘客活動の推進、観光交流人口の増大を図っていく。

また、年々増加する外国人観光客や、宿泊業を営む外国人も増えており、その経済波及効果は大きな存在となっている。村民と外国人の方々が、あたりまえのように共存しながら、美しい自然や景観を守り、温かい異文化交流の場、これを支える多様なサービスや地域の産業・雇用への幅広い波及効果が生まれるよう努めるとともに、国は「観光立国日本」を目指し、長野県においても「スノーリゾート信州」をキャッチフレーズに各種誘客活動を推進している。国・県と歩調を合わせてインバウンド観光戦略を展開する。

加えて、国の重要無形民俗文化財「道祖神祭り」など伝統文化が息づく地域であり、日本の歴史的な一面や地域の暮らしを感じることができる場所として今後も守っていく必要がある。

栄村は、関田山脈から苗場山エリアに整備された全長110kmに及ぶ「信越トレイル」コースが縦断している。当トレイルでは、北信州の自然、歴史、文化を楽しむことができ、年間1万人以上が訪れ、インバウンドの利用も多い。また、トレイル上の秋山郷中津川溪谷は、日本100名山の苗場山、200名山の鳥甲山、佐武流山に囲まれ、温泉が点在する豊かな自然と四季の風情を体感でき、グリーンシーズンを中心に、年間2万人の登山者や観光客が訪れる。

⑥北信州地域の自然環境を活かした再生可能エネルギー分野

日本有数のきのこ産地である中野市とその周辺地域で発生する、多量の使用済きのこ培地のバイオマスエネルギー、温泉資源に代表される地熱、豊富な雪解け水が急峻な山岳地形を流れる水力、日本有数の降雪地域である雪の活用等、カーボンニュートラルと経済成長の両立を目指すために優位的な環境がある。

中野市は、農業生産の拡大に伴いきのこ栽培の過程で発生する使用済きのこ培地が年間約15万tに達していることなどから、使用済きのこ培地の利活用方法を検討するとともに、バイオマス全体の利用率を向上させ循環型社会の形成、災害に強いまちづくり、きのこや果樹園芸を中心とした農業振興を含む総合的な産業振興等の実現を目指すことを目的として、再生可能エネルギーの創出と環境保全と整備等の具体的な事業展開をするためバイオマス産業都市構想を策定した。使用済きのこ培地については、バイオガスプラントに対し、初期稼働時には使用済きのこ培地のみを投入してメタン発酵および発電を進める「使用済きのこ培地バイオガス化プロジェクト」と果樹栽培等で生じる植物残さを活用した「木質バイオマス熱利用プロジェクト」を推進している。

野沢温泉村は、「まくね川小水力発電」「スパリーナ雪室」「野沢温泉中学校ソーラーパネル設置」など持続可能なエネルギーを導入している。しかし、再生可能エネルギー技術の導入には、地域のエネルギー政策や経済状況、技術の成熟度などを考慮する必要がある、導入するには環境影響評価や地域住民の合意形成なども重要な要素となる。持続可能なエネルギー供給を実現するためには、これらの技術を適切に組み合わせて活用し、地域の特性に合わせた戦略を検討することが大切であり、これらの技術は、地域のエネルギー自給率の向上や温室効果ガスの排出削減に寄与することが期待されているため今後も導入計画を進めていく。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、成長ものづくり分野、環境エネルギー分野、農林加工分野、建設関連分野を支援していくためには、地域内外の事業者ニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備にあたっては、国の支援策も併せて積極的に活用し、積極的な対応で事業コストの低減や当地域にしかない強みを創出する。

(2) 制度の整備に関する事項

①不動産取得税の課税減免措置の継続

長野県は、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、不動産取得税の課税減免措置に関する条例を制定済み。今後も継続して事業者支援を行う。

②固定資産税の課税減免措置の継続

市町村は、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、固定資産税の課税減免措置に関する条例を制定済み。今後も継続して事業者支援を行う。

③企業立地（移転）に対する支援制度

飯山市は、県外法人の本社移転、支店及びサテライトオフィス設置の他、テレワークの実施に際して一定の要件を満たす事業者に対し、支援金交付要綱を制定済み。今後も企業誘致を図るために本制度を継続する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①産業を支援する施策の随時公開

長野県と市町村は、産業を支援する補助金や助成等の情報について、インターネットで公表する等、情報を必要とする者が容易に閲覧できるよう、環境を整備済み。

②情報発信と協力体制の構築

デジタルトランスフォーメーションに関する情報を発信し、地域内の関係者が連携して取り組むための協力体制を構築する。情報共有やノウハウの交換を通じて、地域全体で成果を最大化する。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①課題等への相談窓口と提案への対応

長野県庁産業労働部内に、事業者の抱える課題解決のために相談窓口を設置済み。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、知事や市町村長にも相談した上で対応することとする。

②行政手続きの簡素化と対応の迅速化

事業の開設や運営に関する行政手続きを簡素化し、事業者が迅速に行動できる環境を整える。オンライン化や一括申請の導入などを検討する。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①インフラの整備

産業団地等にアクセスする国県道の整備促進を図る。その際、他県と連携してさらなる産業振興の活性化を図るため、広域的地域活性化基盤整備計画と連携しながら整備を行う。

②スタートアップの支援

創業をする上で必要となる実践的な知識を学ぶことができるスクール形式の講座を開催し、創業に必要な知識の習得を図る。創業に関する資金支援等を行うことで、スタートアップしやすい環境整備を行う。投資家とのマッチングなど、資金調達をサポートする仕組みを整備する。地域内の企業や個人から寄付や助成金の提供も検討を進める。

長野県は、金融機関や商工団体等、先輩起業家との連携による創業支援拠点「信州スタートアップステーション（SSS）」において、創業・新規事業創出、事業承継での課題解決を目指し、個別相談、セミナー、経営課題への伴走支援の実施により支援する。

③賃上げ促進

地域の事業者の賃上げ原資を確保するため、賃上げに向けて活用できる国の助成制度等に関する情報について、インターネットで公表する等、情報を必要とする者が容易に閲覧できるよう、環境を整備する。

④官民協力の促進

地域経済の牽引事業を支援するために、官民協力の枠組みを強化する。地域産業の課題に対応する事業について、民間企業とのパートナーシップを活用して、投資や技術の流入促進に向け支援の充実を推進していく。

⑤GXの促進

長野県は、2050年度までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「長野県ゼロカーボン戦略(2021年6月)」を策定、事業者が排出する温室効果ガス(カーボン)の排出量削減、再生可能エネルギーの普及拡大を支援する。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和6年度	令和7年度 ～9年度	令和10年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①不動産所得税の課税 減免措置	運用	運用	運用
②固定資産税の課税減 免措置	運用	運用	運用
③企業立地(移転)に対 する支援	運用	運用	運用
【情報処理の促進のための環境整備(公共データの民間公開等)】			
①産業を支援する補助 金や助成等の情報公開	運用	運用	運用
②情報発信と協力体制 の構築	調整・整備	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	運用	運用	運用
②行政手続きの簡素化	調整・整備	運用	運用
【その他】			
①インフラ整備	事業調整・調査等	計画・協議	事業化
②スタートアップの 支援	調整・整備 (一部運用)	調整・整備 (一部運用)	運用
③賃上げ促進	調整・整備	運用	運用
④官民協力の促進	調整・整備	運用	運用
⑤GXの促進	運用	運用	運用

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、長野県が設置する工業技術総合センター、公益財団法人長野県産業振興機構、地域の大学として国立大学法人信州大学、地域の高等専門学校として独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校、商工会議所・商工会、観光協会等、職業訓練協会、農業協同組合、地域に存在する支援機関と十分に連携して、それぞれの能力を最大限に発揮する必要がある。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①商工会議所・商工会

当地域の各市町村に商工会議所又は商工会が6カ所設置されている。地域の総合的経済団体として、各種講演・講習会の開催や、金融・税務・経理・労働・創業支援などの経営相談に応じている。

②国立大学法人信州大学

松本市に人文学部、経法学部、理学部及び医学部、長野市に教育学部及び工学部、上田市に繊維学部、南箕輪村に農学部を有している。

③独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校

地域の研究会支援や、共同研究等により企業の技術力向上を支援している。

④職業訓練協会

中野市及び飯山市に職業能力開発校が設置されている。パソコン技能等の課程があり、基礎的な技能が習得できる。

⑤公益財団法人長野県産業振興機構

公益財団法人長野県産業振興機構では、新産業創出支援本部（構成：次世代産業部、グリーンイノベーション推進部、ITバレー推進部、信州医療機器事業化開発センター、航空機産業支援センター）を設置し、グリーンイノベーションをはじめ、新素材の活用普及、メディカル関連機器のブランド化等、産学官連携による研究開発の推進により地域産業の高度化と新産業の創出を支援するとともに、県内の中小企業のマーケティング力強化を目指し設置したマーケティング支援部が、新たに立地する企業と既存企業のマッチングを強化し、経営の早期安定化や高度化を支援するなど、企画開発段階から発展段階に至るまで、またそれ以降のすべてのステージにおいて、一貫して支援している。

また、地域における支援拠点である長野地域センターでは、NICE長野コラボネット等の産学官交流事業を実施し、地域産業の技術力向上を支援するとともに、次代を担うコア技術の開発や新規事業の創出に向けたコーディネート活動及び各種の研修会・セミナーの開催により人材育成や共同研究等の推進を支援している。

⑥長野県工業技術総合センター

製造業に対する公設試験研究機関として、企業の共同研究、依頼試験、機器貸付、技術相談及び人材育成等を行っている。長野市に材料技術部門及び食品技術部門、松本市に環境・情報技術部門、岡谷市に精密・電子・航空技術部門を設置している。

また、創業等支援のため、各拠点内に創業支援センターを設置し、創業者の研究開発とその早期事業化の一貫支援を行っている。

⑦中野市農業協同組合、ながの農業協同組合

当地域には、中野市農業協同組合とながの農業協同組合と総合JAがあり、農畜産物の研究、営農指導、金融、税務、労働など地域の経済団体として農業者等に対する支援を行っている。

⑧観光協会、観光局、観光連盟

当地域の観光振興を目的に、市町村に観光協会及び観光局、観光連盟が設置されている他、信越地域9市町村による広域観光連携会議「信越自然郷」がある。観光商品の企画立案等、観光振興を行うことにより、地域経済の活性化を支援している。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。環境保全上重要な地域での整備にあたっては、これら多様な野生動植物の生息・生育に十分配慮し、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生息域等では、自然環境部局と十分調整を図りつつ、専門家の意見を聴くなどして、生息等への影響がないよう十分に配慮する。

特に、大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業の活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用、代替素材への転換及び適正処の積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

なお、本計画は公園計画との整合を図り、地方環境事務所及び長野県環境部との調整を行ったうえで策定したものである。また、環境保全上重要な地域内での整備の実施に当たって、直接或いは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、長野県環境部と十分調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。特に国立公園にかかる事業の実施等に際しては必要に応じて、信越自然環境事務所と十分調整を図る。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穩の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、警察、学校、住民、企業の積極的な連携のもと、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

本地域は、河岸段丘や盆地地形であることから、住民生活とともに企業の事業活動の安定のため、治水対策、地滑り、治山対策、砂防等水害・土砂災害の予防対策、住民の防災意識の啓発など災害

に強い地域づくりを推進するとともに、犯罪及び交通事故防止のため、住民の理解を得ながら以下のような取り組みについても推進する。

- ・企業の事業所付近、特に車両出入口、交差点等にミラーの設置、警備員の配置等を求めていく。
- ・交通事故防止等のため、ガードレール設置、街路灯の設置、歩道の確保など、などの安全対策を進めていく。
- ・冬期間、山間部の道路凍結による事故を防ぐため、除雪、凍結防止に努める。
- ・地域の安全活動を推進するため、警察、自治体、防犯協会等関係機関と連携し、地域住民等が行う防犯ボランティア活動等参加するほか、活動に必要な物品、場所等を提供するなどの支援・協力を努める。
- ・犯罪又は事故発生時における警察への連絡体制を整備する。
- ・防犯意識向上の啓発及び防犯カメラや防犯性の高い施錠等防犯設備の充実を求めていく。
- ・犯罪が起きにくい防犯性の高い道路、公園等の整備普及を図る。

(3) その他

OPDCA体制の整備等

長野県、促進区域内自治体・商工会議所及び商工会・職業訓練校・観光協会等、国立大学及び工業高等専門学校、公益財団法人長野県産業振興機構、農業協同組合による北信州地域経済牽引事業促進協議会において、基本計画と承認地域経済牽引事業計画について進捗状況の報告や効果の検証を毎年度実施する。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

(1) 総論

該当なし。

(2) 土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項

(3) 市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から令和10年度末日までとする。

「長野県北信州基本計画」に基づき法第11条第3項の規定による同意（法第12条第1項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第13条第4項の規定による承認（法第14条第3項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。